

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 アネスト岩田株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6381 URL <https://www.anestiwata-corp.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 深瀬 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 岩田 仁 TEL 045-591-9344
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	39,988	2.6	4,633	3.1	5,718	△2.3	3,576	△1.6
2024年3月期第3四半期	38,970	11.9	4,494	9.2	5,856	20.7	3,635	18.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,605百万円(△32.7%) 2024年3月期第3四半期 6,841百万円(2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	90.36	—
2024年3月期第3四半期	89.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	65,726	51,675	69.0
2024年3月期	66,144	50,074	66.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 45,353百万円 2024年3月期 44,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.00	—	27.00	49.00
2025年3月期	—	22.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	2.0	5,700	△7.7	7,100	△11.1	4,400	△10.8	111.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ANEST IWATA A. I. R.、除外 1社(社名) ANEST IWATA Italia S. r. l.

(注) 詳細は、添付資料10ページ「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	41,745,505株	2024年3月期	41,745,505株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,401,819株	2024年3月期	1,949,752株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	39,578,209株	2024年3月期3Q	40,478,877株

当社は、2020年3月期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定において、当該信託が保有する当社株式である145,400株を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(追加情報)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(4) その他	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績及び財政状態に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

①概要及び経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、インフレ率の鈍化や一部地域での金利の低下が消費の改善を支えた一方で、高金利の影響は依然として残存しており、業種や地域によって回復ペースに差異が見受けられました。日本経済においては、賃上げ効果による個人消費の回復や設備投資の増加により内需が拡大し、緩やかな回復を遂げました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高39,988百万円（前年同四半期連結累計期間対比2.6%増）、営業利益4,633百万円（同3.1%増）、経常利益5,718百万円（同2.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,576百万円（同1.6%減）となりました。

（ご参考値）事業部別の状況

（単位：百万円）

事業部 (製品区分)	当第3四半期連結累計期間 2024年4月1日～2024年12月31日	
	連結売上高 (前年同期増減率)	連結営業利益 (前年同期増減率)
エアエナジー事業部	25,060 (1.6%)	2,512 (△1.3%)
圧縮機	22,889 (2.0%)	
真空機器	2,171 (△2.0%)	
コーティング事業部	14,928 (4.3%)	2,120 (8.8%)
塗装機器	13,242 (8.7%)	
塗装設備	1,686 (△21.0%)	
合計	39,988 (2.6%)	4,633 (3.1%)

(注) 1. 事業部別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、製品区分の変更を行っております。従来、塗装時の作業環境を改善する環境装置は「塗装機器」に区分しておりましたが、製品の性質や販売体制等の観点から、「塗装設備」に区分変更しております。なお、製品区分ごとの比較情報については、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後の製品区分に組み替えた数値で比較しております。

②セグメントの業績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社並びに当社の関係会社）にて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、関係会社の異動は以下のとおりです。

日本

2024年7月12日付で新たに設立した株式会社ANEST IWATA A. I. R. を連結の範囲に含めております。

欧州

イタリアの連結子会社でありましたANEST IWATA Italia S. r. l. は、2024年1月1日付で連結子会社でありますANEST IWATA STRATEGIC CENTER S. r. l. を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2024年12月31日現在では、当社グループは当社と連結子会社30社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

当社グループで採用しております所在地別のセグメントの状況は以下のとおりです。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の(セグメント情報等)をご参照ください。

日本

売上高は18,122百万円(前年同四半期連結累計期間対比6.7%減)、セグメント利益は1,939百万円(同25.7%減)となりました。利益の減少は、主に真空機器など利益率の高い製品を含む、製品全般の売上減少などによるものです。

圧縮機器製品では、昨年10月の値上げ前の駆け込み需要による小形圧縮機を主とした受注残の計上が売上の増加に寄与しました。

真空機器製品では、サービス子会社において真空ポンプに関する修理・メンテナンス案件の注文が増加したことで、売上が伸長しました。

塗装機器製品では、ハンドスプレーガンの売上は横ばいで推移した一方、塗料以外の液体を塗布する機器の販売が食品製造用途を主として拡大し、総じて売上は伸長しました。

塗装設備製品では、自動車生産を中心とした塗装設備の期初受注残の落ち込み及び期中の受注獲得ペースの鈍化により、売上が減少しました。

欧州

売上高は7,462百万円(前年同四半期連結累計期間対比10.2%増)、セグメント利益は686百万円(同6.7%減)となりました。利益の減少は、主に利益率が高いオイルフリー圧縮機の売上減少などによるものです。

圧縮機器製品では、OEM先の需要動向の変化によるオイルフリー圧縮機の売上減少が依然として継続しています。

塗装機器製品では、引き続き自動車補修市場向けスプレーガン並びに顧客開拓が進む木工市場向け塗装用ユニットの販売が堅調に推移しており、欧州全域で売上が伸長しました。

米州

売上高は5,761百万円(前年同四半期連結累計期間対比7.5%増)、セグメント利益は806百万円(同11.7%増)となりました。

圧縮機器製品では、北米において主に医療市場向けオイルフリースクロール圧縮機の売上が増加しました。

真空機器製品では、アメリカにおいて前連結会計年度に見られたスポット需要がなく売上が減少しており、新規販路開拓に注力しております。

塗装機器製品では、アメリカ及びブラジルにおいてハンドスプレーガンやエアブラシの販売が好調に推移したことで、売上が伸長しました。

中国

売上高は9,510百万円(前年同四半期連結累計期間対比4.7%増)、セグメント利益は750百万円(同43.5%増)となりました。利益の増加は、主に圧縮機を製造販売している中国子会社における調達プロセスの見直しにより、在庫の適正化や原価率の改善が進んだことなどによるものです。

圧縮機器製品では、内需の伸び悩みが続き国内販売は縮小しているものの、現地子会社による欧州及びインド市場向けを中心とした輸出販売は堅調に推移しました。

真空機器製品では、リチウムイオン電池製造関連装置向け真空ポンプ売上が業績を下支えしましたが、需要の一段落が見られました。

塗装機器製品では、対象市場を絞った営業や代理店の活用を進める中で引き合いは増加しているものの、中国経済低迷の影響が続いており、売上は減少しました。

塗装設備製品では、主にアウトドア用品や輸送用機器関連の製品の生産に関連する塗装設備の納入が完了したことにより、売上が伸長しました。

その他

売上高は7,229百万円（前年同四半期連結累計期間対比1.9%減）、セグメント利益は1,066百万円（同12.5%減）となりました。利益の減少は、主にタイや台湾における売上減少などによるものです。

圧縮機製品では、インド経済の成長率の伸びが鈍化しており、汎用市場向け圧縮機を中心に売上が減少しました。中形圧縮機の販売拡大に向けて、組立工場の建設を引き続き推進しております。

塗装機器製品では、インドにおいて主に自動車産業市場向けハンドスプレーガンの売上が伸長しました。

塗装設備製品では、インドにおいて主に自動車の生産に関連する塗装設備の納入が完了したことにより売上は伸長しました。

③財政状態の分析

資産は、流動資産が39,459百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。これは主に、「現金預金」が1,117百万円減少したことなどによるものです。固定資産は26,266百万円（同2.7%増）となりました。これは主に、インドにおける中形圧縮機の組立工場や本社試作棟の建設に伴い「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が627百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は65,726百万円（同0.6%減）となりました。

負債は、流動負債が10,709百万円（同16.3%減）となりました。これは、主に「未払法人税等」が991百万円減少したことなどによるものです。また、固定負債は、3,341百万円（同1.9%増）となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」が58百万円増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は14,051百万円（同12.6%減）となりました。

純資産は、51,675百万円（同3.2%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が1,623百万円増加したことや「為替換算調整勘定」が252百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は45,353百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の66.8%から2.2ポイント増加し69.0%となりました。

④生産実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	13,935	3,077	861	6,571	4,513	28,959
前第3四半期連結累計期間	15,495	1,981	899	6,125	4,639	29,141

(注) 欧州の増加は、主に塗装機器の生産の伸長などによるものです。

⑤受注及び受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当第3四半期連結累計期間受注額	1,529	—	1	222	134	1,888
当第3四半期連結累計期間受注残高	672	—	—	126	56	854
前第3四半期連結累計期間受注額	1,458	—	3	168	285	1,916
前第3四半期連結累計期間受注残高	649	—	—	126	401	1,176

(注) 1. この受注及び受注残高は、塗装設備製品のものです。塗装設備製品以外は受注から販売までが短期間であり、受注及び受注残高の管理対象としておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、製品区分の変更を行っております。従来、塗装時の作業環境を改善する環境装置は「塗装機器」に区分しておりましたが、製品の性質や販売体制等の観点から、「塗装設備」に区分変更しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間については製品区分の変更を適用した数値を記載しております。

3. その他の受注残高の減少は、主にインドにおける自動車の生産に関連した設備投資案件の獲得ペースが緩やかになったことや、インドネシアにおける大型案件の納入が完了したことなどによるものです。

⑥財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、第1四半期連結会計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更を行いました。その詳細は以下のとおりです。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、大規模買付行為者の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討する、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そのため、2007年5月15日の取締役会にて、企業価値・株主共同の利益の保護及び株主の皆様への買い付けに応じるか否かを適切に判断していただく時間と情報を確保することを目的として大規模買付行為に関するルール（以下、「本方針」）を導入し、2023年6月23日開催の第77期定時株主総会において継続を決議いただきました。当社は本方針の導入当初より、当社を支えてくださる様々なステークホルダーの皆様と信頼関係を構築し、企業価値を高め、株主共同の利益を確保・向上させる取り組みを行ってまいりました。

そのような中で、EPS（1株当たり純利益）をあらたな経営指標に据えた資本政策の見直しを行い、併せてコーポレートガバナンス・コードをめぐる議論の動向及び大規模買付行為に対する司法判断の動向などを勘案した結果、本方針の導入当初に比較し買収防衛策の必要性が低下しているとの判断に至りました。

よって、当社取締役会は、第78期定時株主総会終結の時をもって本方針を継続しない（廃止する）ことを全会一致で決定いたしました。

当社は、本方針の満了後においても、さらなる業績の向上や持続的な成長に向けて事業活動に邁進することによって企業価値向上及び株主共同の利益の確保・向上に引き続き取り組んでまいります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、2024年5月9日に公表しました予想を修正いたしました。詳細につきましては、2025年2月10日に公表しました「2025年3月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,931	15,814
受取手形及び売掛金	9,795	9,710
商品及び製品	7,004	6,621
仕掛品	967	1,148
原材料及び貯蔵品	4,178	4,305
その他	2,062	2,258
貸倒引当金	△368	△398
流動資産合計	40,571	39,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,978	6,003
その他（純額）	7,737	8,649
有形固定資産合計	13,715	14,652
無形固定資産		
のれん	733	605
その他	2,532	2,514
無形固定資産合計	3,266	3,119
投資その他の資産		
投資有価証券	6,269	6,154
その他	2,331	2,350
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	8,590	8,493
固定資産合計	25,573	26,266
資産合計	66,144	65,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,686	5,695
短期借入金	1,146	707
未払法人税等	1,195	203
賞与引当金	841	519
その他の引当金	445	402
その他	3,474	3,180
流動負債合計	12,789	10,709
固定負債		
退職給付に係る負債	1,170	1,228
役員株式給付引当金	202	223
その他	1,907	1,889
固定負債合計	3,280	3,341
負債合計	16,069	14,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354	3,354
資本剰余金	1,008	1,007
利益剰余金	37,425	39,049
自己株式	△2,051	△2,675
株主資本合計	39,737	40,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	999	972
為替換算調整勘定	3,208	3,461
退職給付に係る調整累計額	212	184
その他の包括利益累計額合計	4,421	4,618
非支配株主持分	5,915	6,321
純資産合計	50,074	51,675
負債純資産合計	66,144	65,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	38,970	39,988
売上原価	21,353	21,264
売上総利益	17,617	18,724
販売費及び一般管理費	13,122	14,091
営業利益	4,494	4,633
営業外収益		
受取利息及び配当金	168	225
為替差益	538	153
持分法による投資利益	602	715
その他	128	111
営業外収益合計	1,437	1,206
営業外費用		
支払利息	49	78
その他	26	41
営業外費用合計	75	120
経常利益	5,856	5,718
特別利益		
固定資産売却益	10	5
投資有価証券売却益	14	-
特別利益合計	24	5
特別損失		
固定資産除売却損	12	3
その他	-	※ 25
特別損失合計	12	28
税金等調整前四半期純利益	5,867	5,695
法人税、住民税及び事業税	1,636	1,255
法人税等調整額	△176	70
法人税等合計	1,460	1,325
四半期純利益	4,407	4,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	772	793
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,635	3,576

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,407	4,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	△27
為替換算調整勘定	1,813	239
退職給付に係る調整額	7	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	365	51
その他の包括利益合計	2,433	235
四半期包括利益	6,841	4,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,630	3,773
非支配株主に係る四半期包括利益	1,210	832

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたANEST IWATA Italia S.r.l.は、2024年1月1日付で連結子会社でありますANEST IWATA STRATEGIC CENTER S.r.l.を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

中間連結会計期間より、新たに設立した株式会社ANEST IWATA A. I. R.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は153百万円、株式数は154,200株であり、当第3四半期連結累計期間末における自己株式の帳簿価額は145百万円、株式数は145,400株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
	1,075百万円	870百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 特別損失に計上しております「その他」は、在外子会社における送金詐欺被害による損失額であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,452百万円	1,688百万円
のれんの償却額	177百万円	139百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	894	22.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	894	22.0	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2023年11月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,078	27.0	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金
2024年11月11日 取締役会	普通株式	874	22.0	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(注) 1. 2024年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2024年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13,400	6,241	5,046	8,321	5,959	38,970
外部顧客への売上高	13,400	6,241	5,046	8,321	5,959	38,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,025	532	314	764	1,406	9,042
計	19,426	6,773	5,361	9,085	7,365	48,012
セグメント利益	2,609	735	722	522	1,219	5,809

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,809
全社費用(注)	△ 813
セグメント間取引消去	△ 501
四半期連結損益計算書の営業利益	4,494

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13,244	6,714	5,472	8,617	5,939	39,988
外部顧客への売上高	13,244	6,714	5,472	8,617	5,939	39,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,878	747	289	893	1,289	8,097
計	18,122	7,462	5,761	9,510	7,229	48,086
セグメント利益	1,939	686	806	750	1,066	5,248

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,248
全社費用(注)	△ 715
セグメント間取引消去	99
四半期連結損益計算書の営業利益	4,633

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	89円81銭	90円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,635	3,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,635	3,576
普通株式の期中平均株式数(株)	40,478,877	39,578,209

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前第3四半期連結累計期間 162,200株、当第3四半期連結累計期間 148,920株)に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) その他

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥海美穂指定社員
業務執行社員 公認会計士 別所幹郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアネスト岩田株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。